

バングラデシュ、ビル倒壊の教訓

バングラデシュ・サパールで、2013年4月に発生した「ラナ・プラザ」倒壊事故。1129人が死亡し、バングラデシュでの過去最悪の産業事故になった。ラナ・プラザには、当時5つの縫製工場が入り、従業員は3千人以上いたという。

ラナ・プラザは、商業用ビルとして建築されたが、複数の縫製工場の入居に対応するために、既存の5階の上に3階を違法に建て増した。

崩壊前日、建物に亀裂が発見され、警察から避難勧告が出されていたが、ビルオーナーはそれを無視。従業員は強制的に働かされ、ビル崩壊に遭遇してしまった。同国では、2006年から2009年までに、少なくとも213の工場火災で、400人以上の労働者が死亡した。

バングラデシュ政府は、この崩壊事故を受け、安全面で問題があるとし、ダッカにある16の衣料品工場、チッタゴンにある2つの衣料品工場の閉鎖を指示。5千ある国内の全工場に検査を命じた。7月には労働法が改正され、

労働者は工場所有者の許可なしで労働組合の結成が認められるようになった。

オバマ大統領は6月、工場崩壊をきっかけに、バングラデシュに対し一般特惠関税制度を凍結した。7月に発表した行動計画では、安全基準違反者に罰則を課す一方、労働、火災、建物に関する検査官の数を増やすことを求めている。

企業の動きとして、欧州の主要アパレル企業は5月、「バングラデシュの火災と建築安全に関する協定」に署名した。プライマーク、H&M、マンゴー、ZARA、マークス&スペンサー、ベネトン・グループなど計86社が参加し、1社当たり5年間で最大250万ドル（2億5千万円）の資金援助を行う。

一方、北米では前米上院議員2人の指導の下に「バングラデシュ労働者の安全イニシアチブ」が7月に設立された。この5年間のイニシアチブ支持のためにウォルマート、ギャップなどが、「バングラデシュ労働者の安全のための同盟」を結成、北米の20社が参加して

いる。これまでに合計4千200万ドル（4億2千万円）の資金調達をし、工場が安全性を改善するために1億ドル（100億円）を追加融資する。

北米企業が別に同盟を立ち上げた背景として、「欧州企業の世界協定は、企業に無限に責任を負わせるもの」とし、「資金使途について明確な説明をせず、民間企業からの大規模な資金調達を求めているため」としている。

欧州企業と北米企業の思惑の違いから、バングラデシュ労働者に対する安全対策の動きが分かれてしまったのは残念だが、双方とも企業の責任として積極的に関与しようとする姿勢は評価できる。今回の件で明確になったのは、1社で企業責任を果たすには限界があり、企業間での協調行動が求められるという点だ。

同じような事故は今後、開発途上国で発生する可能性があり、日本企業にとっても他人事ではない。先進国が、途上国から搾取する構造から、サプライチェーン全体を考えた企業責任を自社としてどのように考え、対応していくかが問われている。

しもたや・たけし CSRコンサルタント。欧州と日本CSRの懸け橋となるべく2010年サステイナビリティをロンドンに設立、代表取締役。英国イーストアングリア大学環境科学修士、ランカスター大学MBA。